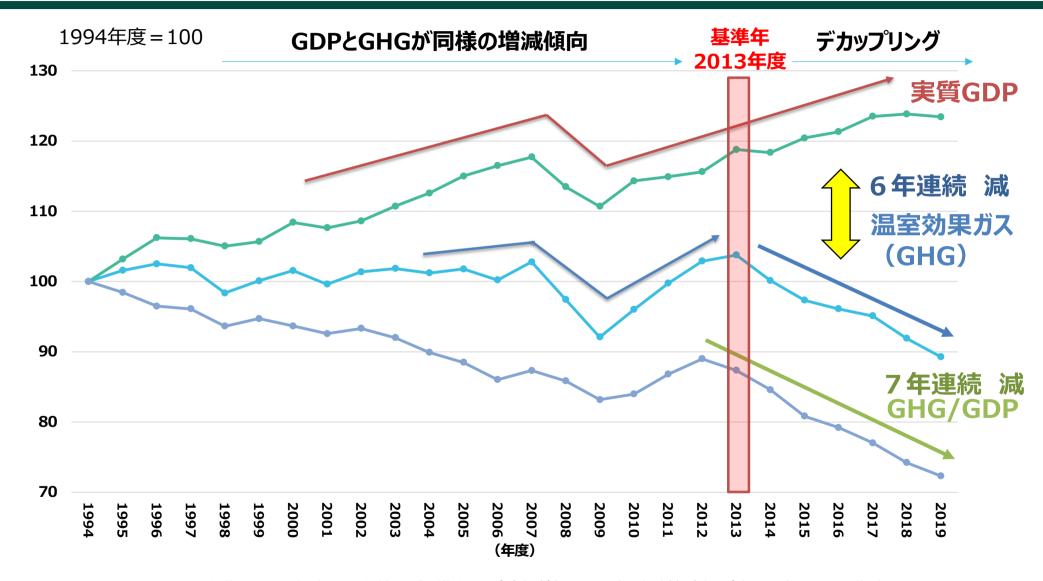
# 地域脱炭素ロードマップのキーワード

- ニーズオリエンテッド脱炭素技術主導ではなく、地域価値の向上
- 脱炭素ドミノとは、脱炭素のスピード・方法の競争
- 地域 = 自治体、ではない。全員参加
- ヒト・モノ・カネの調達≒補助金活用 豊富なESG資金の活用が超重要

● デジタル活用して常時「<u>見える化</u>」

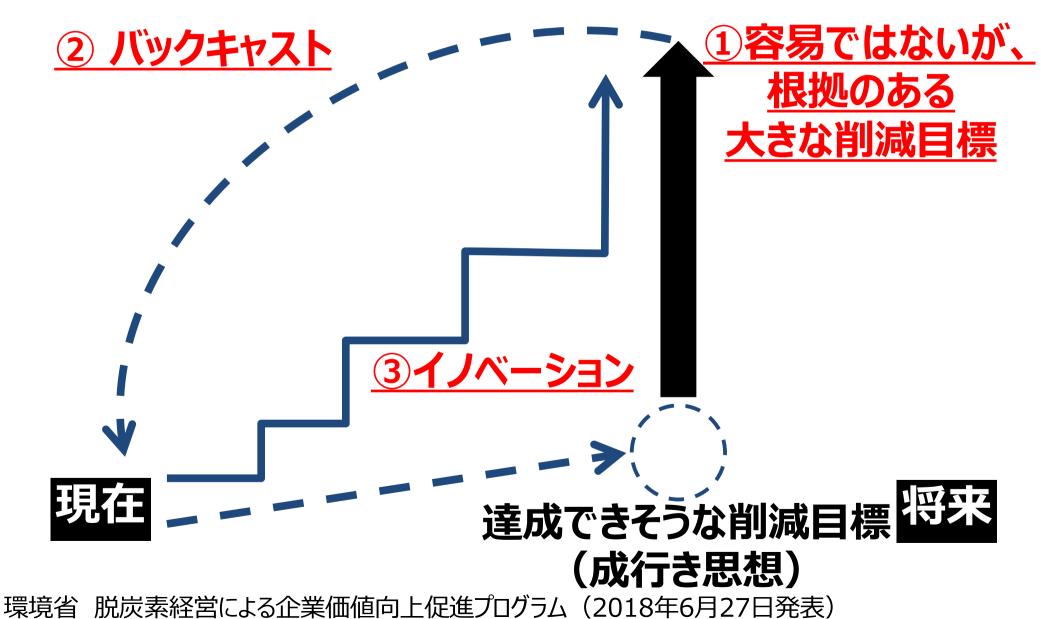
### 日本のGDPと温暖化ガス排出は、基準年2013年度以降、 デカップル(反比例)し始めている



<出典>2019年度の温室効果ガス排出量(確報値)、国民経済計算確報(内閣府)をもとに作成 ※実質GDP:内閣府「国民経済計算」支出側、実質:連鎖方式[2015年基準]

1994年度~2019年度值:令和2年11月16日公表值

# 脱炭素経営とは、根拠のある大きな削減目標を設定し、バックキャストして、足元からイノベーションを起こし企業価値を高める経営



### 各地域の地域脱炭素の実施体制の構築と 各省庁の地方支分部局による機動的な支援

地方自治体・金融機関・中核企業等が主体的に参画した体制を構築し、地域課題の解決に資する脱炭素化の事業や政策を企画・実行。地方支分部局が、地方環境事務所を中心に、創意工夫しつつ水平連携し、各地域の強み・課題・ニーズを丁寧に吸い上げ、機動的に支援を実施



#### 電気・ガス・石油事業者

- ・エネルギーインフラの確保
- ・営業網・ノウハウの活用



#### 公共施設·学校·病院

·自家消費太陽光、ZEB化、木造化



#### <u>小売店</u>

- ・CO2削減にポイント付与
- ·食品廃棄削減、古着回収



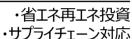
#### 工務店·工事店

- ·ZEH·ZEB、断熱改修
- ・屋根置き太陽光





#### 商工会議所·中小企業





#### 交通機関·運輸·観光事業者

・電動車カーシェア、充電インフラ ・サステナブルツーリズム



#### 農林漁業者·農業法人

・営農型太陽光発電、スマート農業



#### サポート

<mark>温暖化</mark>センター、省エネセンター 大学・研究機関 等

経済産業局環境環境管理局

環境 管理局 事務所

整備局 運輸局

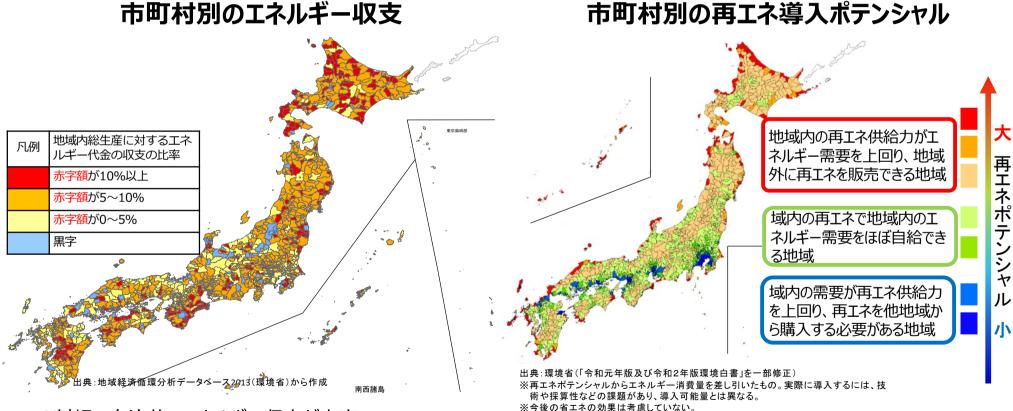
農政局

#### 国の地方支分部局が縦割りを排して水平連携

- **連携枠組みや支援ツールを組み合わせ**て支援
- 相談窓口体制を地方環境事務所が中心となって 確保

# 地域の再エネ活用は、地域経済循環にプラス

- 地域のメリット: ①経済の域内循環、②産業と雇用創出、③レジリエンス向上
- 国全体のメリット: エネルギー自給率向上≒化石燃料輸入代金の低減



- 9割超の自治体のエネルギー収支が赤字(2013年)特に経済規模の小さな自治体にとっては、基礎的な
- ▶ 特に経済規模の小さな自治体にとっては、基礎的な 支出であるエネルギー代金の影響は小さくない。
- ▶ 国全体でも年間約17兆円を化石燃料のために海外に支払い(2019年)

再エネの最大限の活用に向け、<u>再エネポテンシャルが豊富</u>な地方と、エネルギー需要密度が高い<u>都市の連携が重要</u>。

# 「地域に裨益する再エネ事業」とは?

「地域に裨益する再エネ事業」とは、再エネ事業の収益が地域内に留まり、地域課題の解決に活用され、地域価値向上に役立つ事業。

- ①資本金を地域企業や自治体などが出資。
- ②原材料やサービスを地域企業から購入する。

